



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年8月9日

上場会社名 株式会社シノプス 上場取引所 東
 コード番号 4428 URL https://www.sinops.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 南谷 洋志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 島井 幸太郎 TEL 06 (6341) 1225
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の業績 (2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	360	-	△11	-	△11	-	△9	-
2018年12月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	△1.52	-
2018年12月期第2四半期	-	-

- (注) 1. 2018年12月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2018年12月期第2四半期の数値及び2019年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 2019年12月期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
3. 当社は、2019年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	1,311	1,107	83.4
2018年12月期	1,246	980	77.1

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 1,094百万円 2018年12月期 961百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2019年12月期	-	0.00	-	-	-
2019年12月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200	31.2	300	30.2	300	39.9	199	54.0	33.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
業績予想の1株当たり当期純利益については、新株予約権の行使及び2019年6月14日開催の取締役会決議に基づき、2019年8月1日を効力発生日とした、普通株式1株につき5株の割合での株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2019年12月期の通期の1株当たり当期純利益は166円40銭となります。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期2Q	6,030,000株	2018年12月期	5,762,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	－株	2018年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期2Q	5,956,646株	2018年12月期2Q	4,962,000株

（注）当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合、2019年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。このため、当該株式分割が2018年12月期の期首に行われたと仮定して、発行済株式総数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会について）

当社は、2019年8月21日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも決算発表後すみやかに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2018年7月から2019年6月における小売業市場は145兆4,780億円となり、前年比1.4%増と堅調な推移を見せております(注)。しかし、小売業におきましては、人手不足による人件費の上昇、物流コストの上昇等の逆風が加わる中で、コンビニエンスストアやドラッグストア等の他業態との垣根が低くなり競争が激化しております。また、店舗形態の多様化やネット通販の拡大、ネット店舗とリアル店舗の融合等、事業環境の大きな変化が継続しており、以前にも増して厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社は、現在の主要顧客である食品スーパーマーケット市場での「sinops」の導入実績を増やす一方で、食品スーパーマーケット以外への拡販活動も進め、小売業市場全体における「sinops」のシェア拡大に努めてまいりました。

その結果、当社の導入実績は、2019年6月30日時点で契約企業数75社、稼働拠点数4,999拠点と順調に拡大を続けております。当第2四半期累計期間における売上高は360,748千円、営業損失は11,136千円、経常損失は11,205千円、四半期純損失は9,029千円となりました。

出所 (注) 経済産業省「商業動態統計速報」

なお、当社は「sinops事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期会計期間末における総資産は1,311,405千円(前事業年度末比64,520千円の増加)となりました。主な要因は、現金及び預金が107,654千円、有形固定資産が6,928千円、無形固定資産が22,617千円増加し、売掛金が92,399千円減少したこと等によるものであります。

②負債

負債は204,335千円(前事業年度末比62,483千円の減少)となりました。主な要因は、未払法人税等が42,191千円、その他流動負債に含まれる未払金が24,935千円減少したこと等によるものであります。

③純資産

純資産は1,107,069千円(前事業年度末比127,004千円の増加)となりました。主な要因は資本金及び資本剰余金がそれぞれ70,723千円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期通期の業績予想につきましては、2019年2月14日の「2018年12月期決算短信」で公表しました通期の業績予想から変更ありません。

また、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	810,529	918,184
売掛金	225,032	132,632
仕掛品	12,809	13,238
その他	13,056	29,961
流動資産合計	1,061,427	1,094,016
固定資産		
有形固定資産	13,086	20,015
無形固定資産	72,590	95,207
投資その他の資産	99,780	102,166
固定資産合計	185,458	217,389
資産合計	1,246,885	1,311,405
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,411	7,916
1年内返済予定の長期借入金	14,996	9,996
未払法人税等	46,201	4,010
賞与引当金	7,935	8,827
製品保証引当金	23,354	16,631
受注損失引当金	3,582	1,926
その他	149,451	151,007
流動負債合計	257,932	200,315
固定負債		
長期借入金	5,843	845
退職給付引当金	3,043	3,175
固定負債合計	8,886	4,020
負債合計	266,819	204,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,373	405,096
資本剰余金	294,803	365,526
利益剰余金	332,724	323,694
株主資本合計	961,900	1,094,318
新株予約権	18,165	12,751
純資産合計	980,065	1,107,069
負債純資産合計	1,246,885	1,311,405

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	360,748
売上原価	200,872
売上総利益	159,875
販売費及び一般管理費	171,012
営業損失(△)	△11,136
営業外収益	
受取利息	2
保険配当金	50
物品売却益	27
その他	46
営業外収益合計	126
営業外費用	
支払利息	57
売上割引	102
その他	34
営業外費用合計	194
経常損失(△)	△11,205
特別利益	
新株予約権戻入益	268
特別利益合計	268
税引前四半期純損失(△)	△10,936
法人税、住民税及び事業税	555
法人税等調整額	△2,461
法人税等合計	△1,906
四半期純損失(△)	△9,029

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△10,936
減価償却費	17,236
受取利息及び受取配当金	△2
支払利息	57
売上債権の増減額(△は増加)	92,399
たな卸資産の増減額(△は増加)	△429
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,495
株式報酬費用	880
賞与引当金の増減額(△は減少)	892
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△6,722
退職給付引当金の増減額(△は減少)	132
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,655
前受金の増減額(△は減少)	4,399
未払金の増減額(△は減少)	△9,482
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,767
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△4,350
預り金の増減額(△は減少)	21,287
その他	△4,347
小計	83,095
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△57
法人税等の支払額	△38,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△9,936
無形固定資産の取得による支出	△36,845
差入保証金の差入による支出	△178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△9,998
株式の発行による収入	107,068
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,970
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	107,654
現金及び現金同等物の期首残高	810,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	918,184

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年1月17日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行37,200株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ61,260千円増加しております。

また、当第2四半期累計期間において、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ9,462千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期会計期間末において資本金が405,096千円、資本剰余金が365,526千円となっております。

(セグメント情報)

当社は「sinops事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。